



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行
(URL <http://www.kf-bank.jp/>)

(コード番号:8553 福岡証券取引所)

代表者 取締役頭取 河口 和 幸
問合せ先責任者 経営管理部長 黒瀬 英 夫

TEL (096)-385-1111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

- (1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期 第1四半期	8,716 (△ 0.4)	△ 47,690 (—)	△ 44,127 (—)
18年3月期 第1四半期	8,758 (—)	1,319 (—)	1,279 (—)
(参考)18年3月期	42,721 (10.0)	5,491 (3.5)	3,499 (△ 31.5)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期 第1四半期	△ 360 89	— —
18年3月期 第1四半期	4 96	2 56
(参考)18年3月期	23 15	15 84

(注) 1. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率。

2. 平成19年3月期 第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率 (旧 株主資本比率)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第1四半期	1,278,680	21,347	1.7	△ 149 43
18年3月期 第1四半期	1,272,278	66,300	5.1	217 16
(参考)18年3月期	1,317,438	67,412	5.1	226 76

(注) 自己資本比率は、従来 株主資本比率として記載しておりましたが、当四半期開示より(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率として記載するものであります。

なお、ここに記載している自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

【参考】平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当行は、株式会社福岡銀行と平成18年5月12日に締結いたしました業務・資本提携に関する基本合意に基づき来春の経営統合に向けた検討・協議をすすめてまいりました。経営統合後の財務運営の一体化のため、平成19年3月期 第1四半期から、両行の自己査定基準及び償却引当基準等の財務基準を統一することにいたしました。これに伴い、平成19年3月期は不良債権処理額が、当初の予想を上回る見通しとなり、平成18年5月25日の決算発表時に公表した平成19年3月期の業績予想の修正を行うこととしました。詳細は別紙「平成19年3月期 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	△ 51,400	△ 46,800
通期	37,000	△ 48,100	△ 43,500

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績などは、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

〔添 付 資 料〕

1. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	95,549	82,717	12,832	77,065
買 入 金 銭 債 権	1,286	5,077	△ 3,791	90
金 銭 の 信 託	3,938	4,039	△ 101	3,986
有 価 証 券	182,516	154,357	28,159	180,069
貸 出 金	971,418	976,402	△ 4,984	1,009,363
外 国 為 替	677	549	128	460
そ の 他 資 産	8,751	8,885	△ 134	8,079
動 産 不 動 産	—	22,189	△ 22,189	19,560
有 形 固 定 資 産	18,839	—	18,839	—
無 形 固 定 資 産	533	—	533	—
繰 延 税 金 資 産	25,949	21,357	4,592	21,899
支 払 承 諾 見 返	18,507	20,937	△ 2,430	18,768
貸 倒 引 当 金	△ 49,288	△ 24,160	△ 25,128	△ 21,830
投 資 損 失 引 当 金	—	△ 75	75	△ 75
資 産 の 部 合 計	1,278,680	1,272,278	6,402	1,317,438
(負 債 の 部)				
預 外 国 為 替 債 権	1,211,646	1,168,321	43,325	1,205,345
社 会 他 負 債	2	0	2	17
そ の 他 負 債	10,000	—	10,000	10,000
賞 与 引 当 金	9,071	8,569	502	7,510
退 職 給 付 引 当 金	114	108	6	429
退 職 給 付 引 当 金	5,782	5,207	575	5,749
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	90	541	△ 451	55
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,117	2,276	△ 159	2,139
支 払 承 諾	18,507	20,937	△ 2,430	18,768
負 債 の 部 合 計	1,257,333	1,205,963	51,370	1,250,017
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	—	14	—	9
(資 本 の 部)				
資 本 金	—	34,262	—	34,262
資 本 剰 余 金	—	23,164	—	23,164
利 益 剰 余 金	—	6,151	—	8,539
土 地 再 評 価 差 額 金	—	1,038	—	871
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,799	—	700
自 己 株 式	—	△ 116	—	△ 125
資 本 の 部 合 計	—	66,300	—	67,412
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	1,272,278	—	1,317,438
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	34,262	—	—	—
資 本 剰 余 金	23,164	—	—	—
利 益 剰 余 金	△ 36,346	—	—	—
自 己 株 式	△ 119	—	—	—
(株 主 資 本 合 計)	20,960	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 461	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	838	—	—	—
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	377	—	—	—
少 数 株 主 持 分	9	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	21,347	—	—	—
負債及び純資産の部合計	1,278,680	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
経 常 収 益	8,716	8,758	△ 42	42,721
資 金 運 用 収 益	7,440	7,604	△ 164	31,196
(うち貸出金利息)	6,850)	7,270)	△ 420)	28,521)
(うち有価証券利息配当金)	520)	315)	205)	1,729)
役 務 取 引 等 収 益	999	943	56	4,042
そ の 他 業 務 収 益	181	154	27	1,119
そ の 他 経 常 収 益	94	55	39	6,363
経 常 費 用	56,406	7,438	48,968	37,230
資 金 調 達 費 用	573	478	95	2,766
(うち預金利息)	487)	461)	26)	2,669)
役 務 取 引 等 費 用	594	581	13	2,407
そ の 他 業 務 費 用	308	311	△ 3	1,758
営 業 経 費	4,206	4,063	143	16,147
そ の 他 経 常 費 用	50,723	2,004	48,719	14,150
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 47,690	1,319	△ 49,009	5,491
特 別 利 益	2	7	△ 5	495
特 別 損 失	17	1	16	2,339
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△ 47,705	1,326	△ 49,031	3,646
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	11	6	50
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,597	34	△ 3,631	100
少数株主利益(△は少数株主損失)	2	0	2	△ 3
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)	△ 44,127	1,279	△ 45,406	3,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	△ 125	65,840
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 791		△ 791
四半期純利益			△ 44,127		△ 44,127
自己株式の取得					
自己株式の処分				6	6
土地再評価差額金取崩額			32		32
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 44,886	6	△ 44,879
平成18年6月30日残高	34,262	23,164	△ 36,346	△ 119	20,960

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	700	△ 0	871	1,572	9	67,412
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 791
四半期純利益						△ 44,127
自己株式の取得						
自己株式の処分						6
土地再評価差額金取崩額						32
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 1,161	0	△ 32	△ 1,194	0	△ 1,194
当四半期中の変動額合計	△ 1,161	0	△ 32	△ 1,194	0	△ 46,074
平成18年6月30日残高	△ 461	△ 0	838	377	9	21,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

・貸倒引当金の計上基準

平成18年3月期 第1四半期の貸倒引当金については、6月末時点の債務者区分に基づく対象残高に対し前連結会計年度末(平成17年3月31日)で使用した貸倒実績率を適用して簡便的に算出しております。

平成19年3月期 第1四半期の貸倒引当金については、6月末時点の債務者区分に基づく対象残高に対する貸倒実績率を適用して算出しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

(3) 追加情報

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券－その他有価証券

従来、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、四半期末日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外のものについては、四半期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しておりましたが、当四半期よりその他有価証券のうち時価のあるものについては、当四半期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。

また、従来、①四半期末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、②下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っていましたが、当四半期より当四半期末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行っております。

これにより当四半期純利益が351百万円減少しております。

② 貸倒引当金の計上基準

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

また、当四半期から償却・引当基準における不動産担保の処分可能見込額を変更して貸倒引当金を計上しております。これにより当四半期純利益が32,306百万円減少しております。

3. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成19年3月期 第1四半期開示 説明資料

以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

※ 株式会社福岡銀行との経営統合に向け、第1四半期開示より株式会社福岡銀行と同様の償却・引当基準を用いて自己査定を実施した結果、下記のとおりとなりました。

1. 平成19年3月期 第1四半期損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成18年9月期 業績予想値 (6ヶ月間)	平成18年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
業務粗利益	7,245		7,477
資金利益	6,839		7,145
役務取引等利益	337		291
その他業務利益	68		39
経費(除く臨時処理分)	4,161		4,023
うち人件費	2,280		2,132
うち物件費	1,654		1,643
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	3,083	6,081	3,453
一般貸倒引当金繰入額	4,984	5,000	△ 524
業務純益	△ 1,900	1,081	3,978
うち国債等債券損益(5勘定戻)	49		34
臨時損益	△ 49,265		△ 2,673
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 745		△ 33
うち不良債権処理額	48,209	52,200	2,445
経常利益	△ 51,166	△ 52,300	1,303
四半期(当期)純利益	△ 46,208	△ 47,300	1,285

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業務純益 △ 1,900百万円

一般貸倒引当金を4,984百万円繰入れたことにより、業務純益は3ヶ月間で△1,900百万円となりました。

経常利益 △ 51,166百万円

平成18年6月末現在で、平成18年6月末に必要と見込まれる不良債権処理額48,209百万円を計上したこと等により、経常利益は△51,166百万円となりました。

四半期純利益 △ 46,208百万円

四半期純利益は、税効果として法人税等調整額 4,976百万円を計上したものの、経常利益と同様の要因により△46,208百万円となりました。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	268	314	335
危険債権	470	391	277
要管理債権	209	201	171
合計	948	907	785

(注) 1 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2 算定方法については、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各四半期末時点で実施した資産の自己査定結果による債務者区分を前提としております。

3 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」については、部分直接償却相当額を減額しております。

2. 自己資本比率（国内基準）【連結】

	平成18年9月末予想	平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.1%程度	9.28%
連結Tier1比率	5.0%程度	7.37%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

○ その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,623	△4	30	34	1,372	30	40	10	1,594	11	42	31
株 式	233	20	28	8	182	23	32	8	247	34	40	6
債 券	1,332	△25	0	25	1,146	7	7	0	1,294	△24	0	24
そ の 他	56	0	1	0	43	△0	1	1	52	1	2	0

(注) 1 各四半期末の「評価差額」(および下表「含み損益」)は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しております。

2 株式及び受益証券については(四半)期末日の市場価格等に基づく時価法により算出しております。

3 有価証券のほか、コマーシャル・ペーパー等も含めております。

4 なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	帳簿 価 格	含み損益			帳簿 価 格	含み損益			帳簿 価 格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有 目的の債券	182	△11	0	11	144	△0	1	1	182	△11	0	11
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末			平成17年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	0	0	0	0	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
		平成18年3月末					
		契約額等	時 価	評価損益			
		—	—	—			
		0	△0	△0			
		—	—	—			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成18年6月末			平成17年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	—	—	—	—	—	—
店 頭	50	△0	0	75	△0	△0
合 計			0			△0
		平成18年3月末				
		契約額等	時 価	評価損益		
		—	—	—		
		—	—	—		
				—		

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
預 金	12,121	11,687	12,058
うち個人預金	8,845	8,649	8,768
貸 出 金	9,912	9,752	10,068
うち個人ローン	2,230	2,005	2,177
うち中小企業向け	6,361	6,513	6,662

※住宅ローンの証券化による減少額を補正した平成18年6月末の貸出金は10,033億円、

個人ローンは2,350億円となっております。